

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL https://www.mjs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03-5361-6369
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,992	7.7	1,304	24.5	1,280	21.6	740	8.3
29年3月期第1四半期	6,491	10.2	1,047	52.6	1,052	50.7	683	61.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 943百万円 (168.8%) 29年3月期第1四半期 350百万円 (44.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	23.71	22.77
29年3月期第1四半期	21.68	20.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	23,056	15,047	65.1	479.74
29年3月期	21,823	14,864	67.9	474.72

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 15,005百万円 29年3月期 14,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	3.2	2,200	5.2	2,200	4.6	1,430	5.7	45.84
通期	27,300	4.1	4,400	7.2	4,400	9.7	2,860	9.3	91.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	34,806,286株	29年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	3,526,762株	29年3月期	3,613,741株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	31,225,087株	29年3月期1Q	31,528,496株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続きました。海外経済においても緩やかに回復しておりますが、米国の金融政策の影響や欧州等における地政学的リスクの高まり、アジア諸国における金融市場の動向など、先行き不透明な状況が続いております。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に、IT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあります。

このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の更なる強化に努めました。

販売面では、主要都市における新製品発表会に加え、全国各地で多彩なセミナー・研修会を開催するとともに、各種総合イベントに主力のERP製品を出展しました。また、当社のブランド力向上のためのテレビCMやWebマーケティングを展開するなど、積極的な販売促進、広告宣伝活動を通して新規顧客の開拓に努めました。

開発面では、主力のERP製品において、FinTech分野の機能や管理会計機能を強化し、クラウド(IaaS)環境にも対応する中堅企業向けの新製品『Galileopt NX-Plus』を開発し、さらに、個人事業者や小規模法人を対象に、パブリッククラウド環境に対応した『記帳くん Cloud』を開発し販売を開始しました。

一方、子会社である株式会社MJS Finance & Technologyと共に、新たなFinTech分野のサービス構想に向けて、Phone2Phone決済技術を有する株式会社韓国NFCと資本業務提携を締結しました。今後、FinTech分野の新たなサービス事業の創出を図ります。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めてまいります。

このような事業活動により、当第1四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。売上高は、69億92百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益13億4百万円(前年同期比24.5%増)、経常利益12億80百万円(前年同期比21.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億40百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比24.9%増の8億57百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比5.3%増の27億3百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比5.3%減の8億33百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比6.3%増の43億93百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア(システム導入支援サービス等)の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS(トータル・バリューサービス)収入は、前年同期比1.6%増の4億73百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸長し、前年同期比7.8%増の3億22百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客の開拓に注力したことによりサービス契約社数が増加したため、前年同期比11.3%増の10億35百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比3.3%増の3億26百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比2.7%増の1億65百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比6.9%増の23億23百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は120億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億87百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が11億12百万円増加したこと及び現金及び預金が6億38百万円、商品が1億5百万円減少したことによるものであります。

固定資産は110億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億45百万円増加しました。これは、有形固定資産が44百万円、無形固定資産が3億52百万円、投資その他の資産が3億48百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、230億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億32百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は72億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億31百万円増加しました。これは主に買掛金が1億48百万円、短期借入金が12億25百万円増加したこと及び未払法人税等が5億79百万円、賞与引当金が3億97百万円減少したことによるものであります。

固定負債は8億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加しました。これは主に「その他」に含まれる繰延税金負債が97百万円増加したこと及び長期借入金が75百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、80億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億49百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は150億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億82百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益7億40百万円を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が2億20百万円増加した一方、剰余金の配当に伴い7億79百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.1%（前連結会計年度末は67.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の『平成29年3月期 決算短信』で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,465,959	5,827,452
受取手形及び売掛金	3,166,361	4,279,035
商品	619,800	514,284
仕掛品	256,824	274,313
貯蔵品	34,665	31,736
その他	985,779	1,090,391
貸倒引当金	△6,070	△6,360
流動資産合計	11,523,320	12,010,853
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,728,197	2,728,197
その他(純額)	1,264,502	1,308,664
有形固定資産合計	3,992,699	4,036,861
無形固定資産		
のれん	80,000	75,000
ソフトウェア	760,728	896,508
ソフトウェア仮勘定	827,908	1,049,682
その他	14,969	14,847
無形固定資産合計	1,683,606	2,036,038
投資その他の資産		
投資有価証券	3,476,296	3,972,585
その他	1,156,167	1,008,759
貸倒引当金	△8,143	△8,551
投資その他の資産合計	4,624,321	4,972,793
固定資産合計	10,300,627	11,045,694
資産合計	21,823,947	23,056,547
負債の部		
流動負債		
買掛金	790,957	939,900
短期借入金	574,500	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	401,200	376,200
未払法人税等	1,086,996	507,545
賞与引当金	577,605	180,370
返品調整引当金	89,368	85,779
その他	2,653,423	3,315,872
流動負債合計	6,174,050	7,205,668
固定負債		
長期借入金	398,200	322,900
退職給付に係る負債	19,183	19,129
資産除去債務	18,967	19,076
その他	349,081	442,436
固定負債合計	785,432	803,542
負債合計	6,959,483	8,009,211

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,011,534	3,008,097
利益剰余金	10,148,334	10,069,974
自己株式	△2,468,340	△2,408,954
株主資本合計	13,889,909	13,867,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918,331	1,138,794
繰延ヘッジ損益	△588	△377
その他の包括利益累計額合計	917,743	1,138,416
新株予約権	7,267	5,804
非支配株主持分	49,543	35,617
純資産合計	14,864,464	15,047,336
負債純資産合計	21,823,947	23,056,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,491,799	6,992,012
売上原価	2,208,734	2,333,884
売上総利益	4,283,064	4,658,128
返品調整引当金戻入額	99,216	89,368
返品調整引当金繰入額	102,808	85,779
差引売上総利益	4,279,473	4,661,716
販売費及び一般管理費	3,231,523	3,356,731
営業利益	1,047,949	1,304,985
営業外収益		
受取利息	1,717	1,969
受取配当金	9,609	10,657
保険配当金	—	21,436
保険解約返戻金	—	19,383
その他	4,281	7,030
営業外収益合計	15,608	60,477
営業外費用		
支払利息	2,230	2,141
持分法による投資損失	6,249	81,697
その他	2,354	1,519
営業外費用合計	10,834	85,357
経常利益	1,052,723	1,280,104
特別利益		
投資有価証券売却益	230	—
特別利益合計	230	—
特別損失		
固定資産除却損	287	1,222
減損損失	—	72
投資有価証券評価損	—	127,854
特別損失合計	287	129,149
税金等調整前四半期純利益	1,052,666	1,150,955
法人税等	375,773	428,085
四半期純利益	676,892	722,869
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,516	△17,362
親会社株主に帰属する四半期純利益	683,409	740,232

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	676,892	722,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△326,317	220,462
繰延ヘッジ損益	410	210
その他の包括利益合計	△325,907	220,672
四半期包括利益	350,985	943,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,501	960,905
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,516	△17,362

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。